

オンライン開催

東京労働大学講座 特別講座

テレワークの労働法政策

今回のコロナ禍の中で、在宅勤務・テレワークが強力に推奨され、急拡大しました。JILPTの調査では、最初の緊急事態宣言を機に急拡大したものの、その後は減少している傾向や、地域や産業・職種によってもバラツキがあることがわかっています。ウィズコロナ、アフターコロナの働き方として、定着するのかが注目されていますが、テレワークについては労働時間管理を中心に労働法政策上の課題や、検討すべき論点が残っているのが現状です。

そこで本講座ではテレワークに関する労働法政策について、歴史的な経過を振り返るとともに、日本国内及び諸外国での動向について解説し、この問題の論点や今後の展開の方向性について考えます。

講義後には講師との質疑応答の時間も設けております。

※本講座は、2020年8月に開催した特別講座「新型コロナウイルスと労働政策の未来」で取り上げた4つのトピックのうち、テレワークに焦点を当て、その後の状況も含めて、掘り下げて論点や今後の展開の方向性について考えるものです。8月の特別講座については、[ブックレット「新型コロナウイルスと労働政策の未来」\(定価 1,100円\)](#) もご参照ください。

講師 **濱口 桂一郎** 労働政策研究・研修機構 研究所長



1983年労働省入省。労政行政、労働基準行政、職業安定行政等に携わる。欧州連合日本政府代表部一等書記官、衆議院次席調査員、東京大学客員教授、政策研究大学院大学教授等を経て、2008年8月労働政策研究・研修機構労使関係・労使コミュニケーション部門統括研究員、2017年4月から現職。主な著書に『新しい労働社会』（岩波新書、2009年）、『日本の雇用と労働法』（日経文庫、2011年）、『若者と労働』（中公新書ラクレ、2013年）、『日本の雇用と中高年』（ちくま新書、2014年）、『日本の労働法政策』（労働政策研究・研修機構、2018年）、『働き方改革の世界史』（ちくま新書）など。

2021年3月17日（木） 15時～17時

受講料 5,000円

お申込み：労働政策研究・研修機構のホームページからお申込みください。

<https://www.jil.go.jp/kouza/tokubetsu/index.html>

